

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：滋賀県

農業委員会名：大津市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,100	73	73	0	0	2,170
経営耕地面積	1,382	67	58	9	0	1,449
遊休農地面積	59	3	3	0	0	62
農地台帳面積	2,692	301	301	0	0	2,993

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,955
自給的農家数	1,367
販売農家数	1,588
主業農家数	89
準主業農家数	397
副業的農家数	1,102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,075
女性	1,003
40代以下	108

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	18
特定農業団体	0
集落営農組織	18

※資料提供 市農林水産課

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	1	0	0	0	4	4	5
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	3

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,170ha	345ha	15.9%
課 題	①面積が狭小であったり生産基盤が未整備な農地が多いこと、②認定農業者などの担い手数が少ないこと、これら2点が主要因となって集積・集約化が飛躍的に進まないのが現状である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
326ha	377ha	32ha	115.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月の期間で滋賀県、大津市の農業関係課、レーク大津農業協同組合及び滋賀県農林漁業担い手育成基金等の関係機関と連携を強化し利用権設定及び農地中間管理事業並びに人・農地プランについての周知や話し合いの推進に努めるとともに、農地利用最適化推進委員の活動を通して更なる推進を図る。
活動実績	関係機関と連携し利用権設定等の周知や話し合いの推進に努めた。農地利用最適化推進委員の活動を通して集積・集約に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	市内には効率の面から耕作条件が不利な農地が多いため、3条や利用集積が成立しにくい地域も存在するが、関係機関との連携とともに、地域内での話し合いを更に進め、農地の集積・集約の円滑化を図っていく必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	0.74ha
課題	①顔が見えない農業者に農地の提供をためらわれる所有者が存すること、②新規参入者が希望する条件に合致した農地が見つからないことなどが要因となって農地の確保が困難な状況にある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.4ha	1.0ha	250.0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4～3月の期間で、滋賀県および大津市の農業関係課、レーク大津農業協同組合及び滋賀県農林漁業担い手育成基金等の関係機関と連携を強化するとともに、農地利用最適化推進委員の活動を通して農地の確保を図る。
活動実績	滋賀県および大津市の農業関係課、レーク大津農業協同組合、滋賀県農林漁業担い手育成基金等の関係機関との連携により昨年度は6件の就農相談があった。内、就農に結びつく事案は2件であった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	昨年度から関係機関と更に連携を強化したこと、新規参入者が大津での就農に限定して希望されたことから、その状況を詳細に把握し、希望にあった農地情報がスムーズに提供できたことが計画以上の就農につながった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,232ha	62ha	2.8%
課 題	遊休農地は、後継者・担い手不足や鳥獣被害の発生等が背景となって、中山間や基盤未整備の地域で、道路・傾斜等の耕作条件が良好でない農地に多く発生する傾向にある。所有者への働きかけや農地中間管理機構への情報提供を行っても解消せず、解決策が見出せないケースが多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8.0ha	4.0ha	50.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	80人	4月～3月	12月
調査方法		8月～11月の期間を強化月間と位置付け、農地利用最適化推進委員(事務局含む。)と市農林水産課・田園づくり振興課とが共同で現地目視の方法で行なう。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:4～3月			
その他の活動		10～11月の期間を強化月間とし、農地所有者から聞き取りを行い相談に応じる等、遊休農地の発生防止に努める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 70人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	16筆	調査数:	0筆
		調査面積:	1.0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	4～3月の期間で、農地所有者からの相談に応じる等、遊休農地の発生防止に努めた。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,170ha	2.0ha
課 題	新規の違反転用者に対して是正指導を行ない農地に復元させることは可能であるが、一旦、土砂等の搬入が行われたほとんどの事案において継続指導中である。今後も農業委員会は、必要に応じて関係課と協議しながら指導を行なう必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減
2.0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4～3月の期間で、具体的に一定の期限を定めて、農地の復元を指導する。
活動実績	4～3月の期間で毎月1回以上、具体的に一定の期限を定めて、農地の復元を指導した。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:43件、うち許可43件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取により確認した。また、必要に応じて他市町農業委員会に状況を確認した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月の定例総会において、事務局から審議案件について説明がなされ、農業委員による審議を求めた。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	43件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	定例総会終了後、議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:63件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳、申請書類及び申請者からの事情聴取並びに現地確認により確認した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月の定例総会において、事務局から審議案件について説明がなされ、農業委員による審議を求めた。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	定例総会終了後、議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数(休止中)		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 230件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法:農業委員会ホームページに掲載、農業委員会事務局に備え付け	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,233件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:問い合わせに伴い情報提供	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,993ha
		データ更新: 毎年1回(5月)に固定資産税課税台帳及び住民基本台帳の情報の照合を実施 公表:ホームページ「全国農地ナビ」において市街化区域以外の農地について公表	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--